

『愛媛県における生活排水処理の現状と今後』

(持続性のある生活排水処理施設整備に向けて 令和3年度版)

公益財団法人 日本環境整備教育センター
理事 国安 克彦

【 目 次 】

§ 1. 社会的背景の変化	1
(1) はじめに	1
(2) 国土の長期展望	17
(3) 下水道事業をめぐる最近の動き	30
(4) 令和2年国勢調査(人口等基本集計結果)	44
(5) 令和3年1月1日現在における「人口、人口動態及び世帯数」	57
(6) 合計特殊出生率	67
(7) 将来推計人口	75
(8) コンパクト・プラス・ネットワーク	88
(9) 公共施設等の適正管理の推進	102
(10) 自治体戦略2040構想研究会について	110
(11) 戦略的な撤退による地方行政経営の健全化	113
§ 2. 生活排水処理施設の整備状況と今後の展開	115
(1) 生活排水処理施設の種類と整備状況	115
(2) 単独処理浄化槽人口と汲み取り人口	130
(3) 集合処理施設の整備状況と処理区域内人口等の推移	134
(4) 将来推計人口とD I D人口に対する整備状況	141
(5) 汚水処理施設の更新について	155
(6) 都市ガスの普及率	170
§ 3. 下水道事業が市町村財政に及ぼす影響	173
(1) 下水道事業の簡易将来推計	176
(2) 集合処理施設における処理区域内人口と総事業費の関係	181
(3) 集合処理施設整備事業における地方債現在高の推移	183
(4) 下水道会計への操出	184
(5) 経費回収率など	193
(6) 経営比較分析表における全体総括	204
(7) 汚水処理施設の老朽化	219
(8) 水道料金の事業主体別の将来予測値(破綻しないため)等	230
§ 4. 市町村の財政状況	238
(1) 新経済・財政再生計画改革工程表2021	244
(2) 主な財政指標	254
(3) 第三セクター等について	271
(4) 生活保護費等について	276
(5) 市町村別合併算定替による普通交付税について	282
(6) 平成21年度から令和元年度における市町村民税(個人分)の推移	285